特に記載がない場合の受付時間は土・日曜日、祝日、年末年始を除く午前8時30分～午後5時です。申込みの記載がない場合は直接会場へ。費用の記載がない場合は無料です。

基金・一時借入金・市債

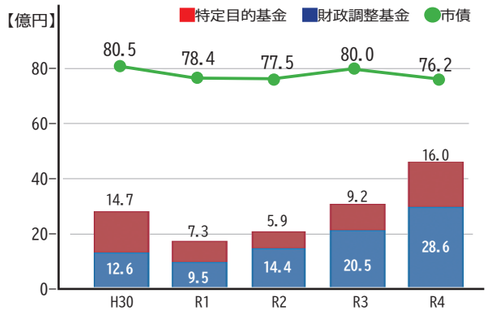
■基　金

家庭でいう「貯金」にあたります。令和４年度末の一般会計の基金残高は、44億６０８２万円で、コロナ禍に伴う事業の中止・縮小などにより、前年度に引き続き財政調整基金を積み増しすることができ、前年度に比べて14億９１２６万円の増となりました。

■一時借入金

一時的な現金の不足を補うために借り入れる資金のことで、市債とは異なり、その会計年度内に返済します。令和４年度は借入れを行いませんでした。

《基金残高と市債残高の推移》



※財政調整基金…年度間の財源の不均衡を調整するための基金

■市　債

家庭でいう「借金（ローン）」にあたります。公共施設の建設などに必要な費用を、将来その施設などを利用する世代にも負担していただくことで、住民負担の世代間の公平を図る役割などがあります。

令和４年度末の一般会計の市債残高は76億１６９５万円で、前年度末に比べて３億８３８５万円の減となりました。

■市民一人あたりの額は

基金と市債の残高を市の人口（令和５年１月１日現在の住民基本台帳人口５万４５０４人）をもとに換算すると

○基金　８万１８４４円
○市債　13万９７５０円　です。

財政指標から見た決算の状況

■経常収支比率

市の行政運営に経常的にかかる経費（人件費、扶助費、公債費など）に、市税などの経常的な収入（一般財源＝市が使途を決められる財源）がどのくらい使われたかを表す比率。この数値が高くなると、財政の弾力性が失われると言われています。令和４年度の経常収支比率は95・６％で、前年度比４・２ポイントの増となり、財政の硬直化が進んでいます。

多摩26市の平均は89・２％で、羽村市の比率は26市中３番目の高さです。

■公債費負担比率

公債費（借金などの返済）に一般財源がどのくらい使われたかを表す比率。一般的には15％を超えると黄信号、20％を超えると赤信号とされています。令和４年度の公債費負担比率は５・９％でした。

多摩26市の平均は６・８％です。

■財政力指数

普通交付税の算定に伴って算出される数値。この数値が高いほど財政力があると言われ、１を超えると普通交付税が交付されない不交付団体となります。

単年度指数で比較すると、令和４年度は０・００１ポイント増加し、０・９２６でした。

ほかの団体と比較する場合は、その年度を含めた過去３か年の平均値を用います。羽村市の３か年の平均値は０・９４３、多摩26市の３か年の平均値は、０・９７２でした。

■財政指標

区　分	令和２年度	３年度	４年度
経常収支比率	100.2%	91.4%	95.6%
公債費負担比率	6.6%	5.9%	5.9%
財政力指数（単年度）	0.980（0.979）	0.963（0.925）	0.943（0.926）

健全化判断比率から見た決算の状況

令和４年度決算をもとに算定した比率は右表のとおりです。いずれも早期健全化基準（イエローカード）を下回る適正な水準となりました。

■健全化判断比率

区　分	令和４年度	参考値	
		早期健全化基準（イエローカード）	財政再生基準（レッドカード）
実質公債費比率	0.3%	25.0%	35.0%

※実質赤字比率（一般会計等の実質赤字の割合）、連結実質赤字比率（すべての会計の赤字の割合）は、赤字額がありませんでした。
※実質公債費比率…財政規模に対する公債費および公債費に準じた経費の割合
※将来負担比率（財政規模に対する地方債残高など将来負担すべき実質的な負担の割合）は、実質的な将来負担額がありませんでした。
※資金不足比率（水道事業会計および下水道事業会計ごとの資金不足の割合）は、資金不足額がありませんでした。

状況により、施設が休館したり、事業などが変更・延期・中止になる場合があります。最新情報は、市公式サイト・各施設のウェブサイトなどで確認してください。

令和４年度　水道事業・下水道事業決算報告

問合せ　水道事務所☎ 554-2269

水道事業の決算報告

令和４年度の水道事業収益は、９億９９８２万円で、令和３年度と比べて４２５万円減少しました。水道使用量は５７６万４３４７㎥で、令和３年度と比べて５万６８０６㎥減少しました。

水道事業費用は、８億４５４２万円で、令和３年度と比べて７３１３万円増加し、純利益は１億５４４０万円の黒字決算となりました。

■建設改良工事などの状況

配水管網の整備を図るための配水管布設工事（延長３０２ｍ）、管路の耐震化を進めるための既設の硬質塩化ビニール管の管種替工事など（延長２４８０ｍ）を行いました。

また、水道施設全体の運転・監視・管理を行っている遠方監視制御システムの更新工事を、令和３年度に引き続き行いました。

これらで、資本的支出の総額は７億９７１４万円となりました。

■資本的収支（税込み）

資本的収入	３億２,９００万円
資本的支出	７億９,７１４万円
建設改良費	４億８,４２１万円
企業債償還金	３億１,２９３万円
差引き（不足額）	△４億６,８１４万円

※不足額は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度および当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

■収益的収支（税抜き）

水道事業収益	９億９,９８２万円
うち給水収益（水道料金収入）	８億９,９９２万円
水道事業費用（水道を供給するための費用）	８億４,５４２万円
差引き（純利益または純損失）	１億５,４４０万円

下水道事業の決算報告

下水道事業会計は、令和２年度から公営企業会計に移行し、３回目の決算となりました。

年間の総処理水量は７２５万４３１０㎥で、令和３年度と比べて約３万２０００㎥減少しました。

令和４年度の経常収支は７９８７万円の赤字となりました。繰越欠損金の２億81万円と合計し、２億８０６８万円の赤字となりました。今後、経営改善を図っていきます。

■建設改良工事などの状況

浸水対策として、富士見平２丁目地内等の雨水管布設工事（延長１１１ｍ）、羽村駅西口土地区画整理事業に伴う雨水管の布設工事（延長４６２ｍ）を行いました。

また、下水道施設老朽化対策のため、汚水管のテレビカメラ調査や内面補修工事を行いました。災害時の衛生環境の向上とトイレ不足の解消のため、水道事務所に災害時仮設トイレ用汚水桝を設置する工事も行いました。

▲災害時仮設トイレ

■資本的収支（税込み）

資本的収入	２億１,１７１万円
資本的支出	５億２,１６７万円
建設改良費	１億６,１５６万円
企業債償還金	３億６,０１１万円
差引き（不足額）	△３億　９９６万円

※不足額は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

■収益的収支（税抜き）

下水道事業収益	９億７,２５９万円
うち営業収益（下水道使用料収入）	５億５,１８１万円
下水道事業費用（施設の維持管理などに必要な費用）	10億５,２４６万円
差引き（純利益または純損失）	△７,９８７万円
繰越利益余剰金または繰越欠損金	△２億　８１万円
純利益または純損失	△２億８,０６８万円